

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,772,485</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,277,975</b>
現金及び預金	1,996,935	支払手形及び買掛金	1,185,814
受取手形及び売掛金	3,626,015	短期借入金	1,342,662
商品及び製品	174,228	未払法人税等	116,452
仕掛品	552,808	未払消費税等	100,814
原材料及び貯蔵品	265,528	賞与引当金	195,928
繰延税金資産	107,163	製品補償引当金	45,000
その他	50,217	その他	291,303
貸倒引当金	△410	<b>固定負債</b>	<b>1,668,906</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,606,777</b>	長期借入金	631,396
<b>有形固定資産</b>	<b>2,536,533</b>	長期未払金	72,149
建物及び構築物	992,886	繰延税金負債	4,679
機械装置及び運搬具	200,980	役員退職慰労引当金	207,286
土地	1,205,847	退職給付に係る負債	656,228
その他	132,756	資産除去債務	59,209
建設仮勘定	4,063	その他	37,956
		<b>負債合計</b>	<b>4,946,882</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>266,921</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,089,238</b>
土地使用権	226,957	資本金	1,037,085
その他	39,963	資本剰余金	857,405
<b>投資その他の資産</b>	<b>803,322</b>	利益剰余金	3,372,936
投資有価証券	369,513	自己株式	△178,189
繰延税金資産	214,534	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>223,218</b>
その他	219,574	その他有価証券評価差額金	72,818
貸倒引当金	△300	為替換算調整勘定	150,400
		<b>非支配株主持分</b>	<b>119,924</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>5,432,381</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,379,263</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,379,263</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,720,872
売 上 原 価		6,182,433
売 上 総 利 益		2,538,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,213,184
営 業 利 益		325,255
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,858	
受 取 配 当 金	19,177	
受 取 賃 貸 料	23,446	
為 替 差 益	626	
助 成 金 収 入	62,498	
そ の 他	26,188	133,795
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,003	
不 動 産 賃 貸 原 価	14,987	
そ の 他	2,138	41,129
経 常 利 益		417,921
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,578	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	96,613	99,191
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,941	
ゴルフ会員権評価損	4,670	6,612
税金等調整前当期純利益		510,500
法人税、住民税及び事業税	145,055	
法人税等調整額	22,865	167,921
当 期 純 利 益		342,579
非支配株主に帰属する当期純利益		2,249
親会社株主に帰属する当期純利益		340,330

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△103,345		△103,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,330		340,330
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	236,984	△399	236,585
当 期 末 残 高	1,037,085	857,405	3,372,936	△178,189	5,089,238

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			—		△103,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		340,330
自己株式の取得			—		△399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	△83,043
連結会計年度中の 変動額合計	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	153,542
当 期 末 残 高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co., Ltd. の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
    - ② たな卸資産
      - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料  
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
      - b 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
      - a 当社及び国内連結子会社  
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建 物 2～38年  
機械装置 2～12年  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
      - b 在外連結子会社  
定額法によっております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
土地使用権  
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
ソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
    - ④ 長期前払費用  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において、当社及び国内連結子会社3社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を許可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前連結会計年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当連結会計年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」(特別利益)として、96,613千円を計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

### (追加情報)

#### 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は15,139千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は16,825千円それぞれ増加しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,486千円
土地使用権	79,554千円
計	82,041千円

#### (2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	33,918千円
計	33,918千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,880,994千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	776,274	1,264	—	777,538

(注) 普通株式の自己株式の増加1,264株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達であるため、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,996,935	1,996,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,626,015	3,626,015	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	283,335	283,335	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,185,814)	(1,185,814)	—
(5) 短期借入金	(935,100)	(935,100)	—
(6) 長期借入金	(1,038,958)	(1,042,471)	△3,513

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	97,454	203,677	106,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	81,121	79,658	△1,463
合 計		178,576	283,335	104,759

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期限が到来するもの407,562千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,178千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,996,935
受取手形及び売掛金	3,626,015
合 計	5,622,950

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	935,100	—	—	—	—
長期借入金	407,562	252,388	186,672	138,594	53,742
合 計	1,342,662	252,388	186,672	138,594	53,742

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 616円 90銭
- 1株当たり当期純利益 39円 51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

## 連結包括利益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	342,579
そ の 他 の 包 括 利 益	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△22,309
為 替 換 算 調 整 勘 定	△60,895
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△83,205
包 括 利 益	259,373
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	263,027
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△3,654

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,799,176</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,040,471</b>
現金及び預金	1,349,123	支払手形	813,064
受取手形	1,203,556	買掛金	369,886
売掛金	2,287,577	短期借入金	833,500
商品及び製品	148,790	1年以内返済予定	381,522
仕掛品	478,606	長期借入金	3,814
原材料及び貯蔵品	151,968	リース債務	112,204
前払費用	16,967	未払金	94,711
繰延税金資産	97,251	未払費用	101,643
未収入金	58,667	未払法人税等	88,339
その他	7,095	未払消費税等	16,271
貸倒引当金	△430	前受金	11,609
<b>固定資産</b>	<b>3,500,989</b>	預り金	166,736
<b>有形固定資産</b>	<b>1,788,630</b>	賞与引当金	45,000
建築物	676,996	製品補償引当金	2,168
構築物	46,812	設備支払手形	<b>1,404,455</b>
機械及び装置	78,660	<b>固定負債</b>	
車両運搬具	0	長期借入金	598,396
工具、器具及び備品	57,181	リース債務	5,976
土地	915,666	退職給付引当金	551,893
リース資産	9,250	役員退職慰労引当金	195,675
建設仮勘定	4,063	資産除去債務	52,513
<b>無形固定資産</b>	<b>35,220</b>		
借地権	267	<b>負債合計</b>	<b>4,444,926</b>
ソフトウェア	30,212	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	4,739	<b>株主資本</b>	<b>4,782,422</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,677,139</b>	資本金	1,037,085
投資有価証券	369,513	資本剰余金	857,405
関係会社株式	610,933	資本準備金	857,265
出資金	13,621	その他資本剰余金	139
関係会社出資金	276,121	<b>利益剰余金</b>	<b>3,066,120</b>
長期前払費用	76,538	利益準備金	259,271
繰延税金資産	214,534	その他利益剰余金	2,806,849
保険積立金	102,854	別途積立金	1,683,350
その他	13,322	繰越利益剰余金	1,123,499
貸倒引当金	△300	<b>自己株式</b>	<b>△178,189</b>
		評価・換算差額等	72,818
		その他有価証券評価差額金	72,818
		<b>純資産合計</b>	<b>4,855,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,300,166</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,300,166</b>

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,786,066
売 上 原 価		5,839,761
売 上 総 利 益		1,946,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,725,753
営 業 利 益		220,552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	540	
受 取 配 当 金	28,405	
受 取 賃 貸 料	33,401	
事 務 受 託 料	18,957	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	21,825	
助 成 金 収 入	45,535	
そ の 他	18,506	167,171
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,274	
不 動 産 賃 貸 原 価	22,343	
そ の 他	4,435	44,053
経 常 利 益		343,670
特 別 利 益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	76,957	76,957
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	59	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,670	4,730
税 引 前 当 期 純 利 益		415,897
法人税、住民税及び事業税	121,106	
法人税等調整額	22,818	143,925
当 期 純 利 益		271,971

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494	△177,790	4,614,195
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△103,345	△103,345		△103,345
当期純利益			271,971	271,971		271,971
自己株式の取得				-	△399	△399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	168,625	168,625	△399	168,226
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120	△178,189	4,782,422

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	95,127	95,127	4,709,322
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△103,345
当 期 純 利 益		—	271,971
自 己 株 式 の 取 得		—	△399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△22,309	△22,309	△22,309
事業年度中の変動額合計	△22,309	△22,309	145,917
当 期 末 残 高	72,818	72,818	4,855,240

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当事業年度末において、当社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を許可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前事業年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当事業年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」(特別利益)として、76,957千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。



## (表示方法の変更)

### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、従来、損益計算書上、「雑収入」(前事業年度11,471千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「助成金収入」(当事業年度45,535千円)として表示しております。

## (追加情報)

### 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は15,421千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は17,108千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,400,288千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	228,679千円
短期金銭債務	118,643千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	357,060千円
仕入高	1,410,462千円
原材料有償支給高	90,500千円
その他営業取引の取引高	626千円
営業取引以外の取引高	73,807千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	776,274	1,264	—	777,538

(注) 普通株式の自己株式の増加1,264株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	8,413千円
賞与引当金否認	51,221千円
退職給付引当金否認	168,522千円
役員退職慰労引当金否認	59,661千円
関係会社株式評価損否認	6,098千円
資産除去債務	16,212千円
その他	55,197千円
繰延税金資産小計	365,326千円
評価性引当額	△20,000千円
繰延税金資産合計	345,326千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	32,387千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,152千円
繰延税金負債合計	33,539千円

繰延税金資産の純額 311,786千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東洋電機 ファシリテ ィーサービ ス (株)	愛知県 春日井市	10,000	配電盤、 変圧器の サービ ス・メン テナンス	100.0 直接	役員の兼任	※1 商品の仕入	買掛金	95,274
子会社	南京華洋電 気有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御 装置、配 電盤、セ ンサの製 造・販売	81.6 直接	役員の兼任	※1 商品・原材料の売上 ※2 ロイヤリティ収入	売掛金	97,876

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

※1 商品・原材料の売上・仕入については、市場価格及び為替相場と勘案し、独立企業間価格算定に基づいた価格で取引しております。

※2 ロイヤリティ収入については、同社の売上金額にかかる一定割合の対価にて収受しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	563円	81銭
2. 1株当たり当期純利益	31円	58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。